

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、海外送金規制一部地方で緩和

対象地域は上海と北京、窓口指導を廃止

■ 中国、海外送金規制一部地方で緩和

中国は2016年末に強化した人民元の海外送金を巡る規制を一部地域で緩和した。送金額を一定範囲内にとどめるよう銀行に求めた窓口指導を北京と上海で廃止した。外貨準備の減少や元安に歯止めがかかってきたため、「為替操作国」との認定を避けるため、米国の意向をくんだとの観測がある。

緩和の対象は上海と北京

海外送金の規制緩和は4月中旬、中国人民銀行(中央銀行)が銀行との会合などで通告した。緩和の対象地域は上海と北京で、海外からの人民元送金受取額を基準に、送金額に上限を課した規制を撤廃した。規制緩和の理由として3つの観測が浮上している。1つ目は元安や資本流出に歯止めがかかってきたこと。一時は3兆ドルを割り込んだ外貨準備も2、3月と連続で増加した。2つ目は規制を維持したままでは企業の送金に悪影響を与えるとの警戒だ。過度な規制が企業進出にブレーキをかける事態を恐れた可能性も指摘されている。3つ目が資本規制の緩和を求める米国の意向に従ったとの見方だ。投資銀行関係者は「米中間の協議で規制緩和に合意した可能性がある」と指摘している。

資本市場の安定を重視

もっとも一段の規制緩和など資本市場の自由化が進むとの見方は少ない。現時点で送金規制を緩和したのは北京と上海だけで、他地域の規制は残る。外資系企業が集中する大都市で規制を緩和し、自由化に向けた歩みをアピールしたい思惑も透ける。資金流出を警戒する姿勢に変化は無く、市場には「送金規制の緩和は一時的にすぎないのでは」との警戒感もくすぶっている。中国の外貨準備は14年6月のピークから1兆ドルも減少、一段の減少は中国の信用力に影響しかねず、当局の元安や資本流出に対する危機感は強い。当局は規制緩和よりも景気や資本市場の安定を重視しているとの見方は根強い。

■ 中国、資金流出に歯止め 1～3月

中国国家外貨管理局は20日、銀行を介した海外との資金のやり取りで1～3月は差し引き252億ドル(約2兆7千億円)が流出したと発表した。流出超過が続いているものの、流出規模は前年同期の4分の1以下に減った。海外への送金制限や企業買収の審査制導入など一連の資本規制強化が効果を上げたと思われる。流出は国の企業や個人が銀行口座を介して海外とやり取りした資金の動きを集計したもので、現金での持ち出し、地下銀行での送金などは含まない。1～3月は前年同期比2%増の6775億ドルが流入した一方、同9%減の7027億ドルが流出した。流出が流入を上回るのは2015年7～9月から7四半期連続だが、流出額は最少だった。ただ、3月単月の流出額は差し引き174億ドルとなり、1、2月より大幅に拡大した。

■ 旅日華人中医学協会、東京で設立

中国留日同窓会総会主催の「旅日華人中医学協会」の設立大会が19日午後、東京で開催された。在日中国大使館の胡志平公使や世界中医薬学会連合会の汪先恩常務理事、民主党の元党首・海江田万里氏、日中協会の白西紳一郎理事長らが出席した。汪常務理事は開幕の挨拶で、「今年は中日国交正常化45周年。中日友好の基礎は民間にあり、中日関係の前途は両国の国民が握っている」とした。胡公使は挨拶の中で、「中国医学は中国伝統文化の重要な部分で、世界の医学の発展、世界文明の発展に大きく寄与している。在日華人の努力を通して、中国医学の理論や哲学思想を、現地の人々が受け入れることのできる言葉と方法で伝え、一人でも多くの人に中国医学の良い所を知ってもらいたい。」とした。同協会の設立で、日本で中国医学理論、漢方薬理、薬膳、針灸、整体、気功に従事している華人らの交流が一層深まり、中日の健康分野における交流が一層促進されることが期待されている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国銀聯、世界 160 カ国 4 千万店舗

英ロンドンの決済会社RBRのレポートによれば、中国銀聯はわずか 15 年間で決済金額で世界最大の銀行系カード会社となり、2015 年には、21 兆 6000 億ドル規模の世界決済市場の 37%を獲得している。銀聯の市場掌握はほぼ完全に中国を基盤としており、事実上の独占企業としての地位にある。

世界 160 カ国、4 千万店舗に

中国は数年に及び世界貿易機関(WTO)と対立してきた。中国での事業を除くと、銀聯は世界市場の 0.5%しか占めておらず、対するビザのシェアは 50%、マスターカードは 31%にのぼっている。同社は中国政府から、国外でビザとマスターカードを相手に戦う明白な使命を与えられていると言う。「これは中国の金融面の影響力を世界的に広げようとする取り組みだ」と専門家は指摘している。銀聯が初めて世界市場に進出したときは、初めてクレジットカードを手にした中国人観光客を狙った。ルイ・ヴィトンやバーバリーといった欧州の高級ブランド店は、裕福な中国人旅行客を呼び込むことを期待し、先陣を切って欧米諸国で銀聯カードを受け入れる店舗になった。銀聯の決済端末は今やどこにでもあり、現在、世界 160 カ国で 4100 万店舗が銀聯カードを取り扱っているという。

外国企業に決済業務を開放

WTOは 2012 年に、中国は不当に外国決済企業を差別したとの裁定を下した。これはWTOに提訴した米国にとっての勝利だった。それ以来、中国の規制当局は市場を開放するのを遅らせ、最近になってようやく、今年、外国企業が決済事業を立ち上げることを認めることを発表した。銀聯の世界的な野望は、発展途上国に限定されず、わずか 5 年間で、シンガポールや日本などの先進国を含む世界 40 カ国で 6800 万枚の銀聯カードを発行している。一方、ロシアでは当局が将来科される可能性のある欧米の制裁の影響を軽減する方法を模索する中で、銀聯がロシアの決済システムと直接接続されると言われている。銀連は中国政府の直接的支援と国内で市場をほぼ独占しているぜいたくを享受しているにもかかわらず、世界での戦いで勝つことは容易ではない。

■ 世界銀行と AIIB、協力深化で調印

世界銀行とアジアインフラ投資銀行(AIIB)は 23 日、米国・ワシントンで覚書に調印し、これから双方の協力を深めていくことで一致した。世銀が同日発表した声明によると、この覚書は双方が開発融資や人材交流をはじめとした双方がともに関心を寄せる分野について協力の枠組みを提供するものであり、地域レベルおよび国家レベルでの双方の協調協力に向けた基礎固めでもあるという。世銀のジム・ヨン・キム総裁は声明の中で、「AIIB が動き出して以来、世銀は AIIB と緊密な協力を展開してきた。多国間開発機関の協力は希少資源の利用、民間部門の参加誘致、発展ニーズへの対応などで極めて重要だ」と述べている。AIIB の金立群総裁も同じ声明の中で、「この覚書への調印は AIIB が奉じる新しい国際化の理念に合致するもので、AIIB と世銀との協力関係をさらに深めた。双方は協力を通じてアジアでより多くの積極的な成果を勝ち取るものと期待される」と述べている。昨年 4 月、世銀と AIIB は初の協調融資枠組合意に調印した。双方は現在、パキスタン、アゼルバイジャン、インドネシアなどで 5 件の協調融資プロジェクトを展開中で、また AIIB と世銀グループ傘下の国際金融会社によるミャンマーでの協力プロジェクトもある。

■ 東方航空、航空医療サービス展開

中国東方航空は 18 日、上海医師ボランティア連盟と共同・協力合意書を取り交わし、東方航空「航空医療専門家」プロジェクトを正式にスタートさせた。合意書によると、東方航空は 120 人で構成される第 1 弾航空医療専門家チームを立ち上げ、航空医療救援サービス体制のさらなる完備に取り組み、機内で突然発病した乗客を対象とした、より効率性かつ専門性の高い緊急救援サービスを展開するという。今後、「航空医療専門家」チームが請け負う同プロジェクトでは、東方航空の航空機が運航中、自らの判断によって搭乗している医療専門家と連絡を取ることが許される。乗客の突発的な発病などの緊急事態が発生した場合は、ただちに専門の医療救援を行い、医療救援レベルを効果的に高め、人命救助において鍵を握るとされる最初の重要な時間「ゴールデンタイム」を最大限有効に活用するという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム



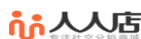
新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

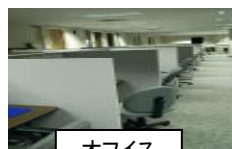
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431